

地域再生計画

- 1 地域再生計画の申請主体の名称
群馬県
- 2 地域再生計画の名称
ぐんま地域金融円滑化推進計画
- 3 地域再生の取組を進めようとする期間
平成16年度～平成18年度
- 4 地域再生計画の意義及び目標

4 - 1 地域再生計画策定の背景

群馬県では、経済の基本である3つの力（技術力・情報力・人の力）を合わせて、「ものづくり」「新産業の創出」「人づくり」を推進し、強さと優しさのある元気な経済社会の実現を目指すため、e-Vision(新ぐんま経済社会ビジョン)を平成12年2月に策定した。また、平成14年4月には、この政策理念を具体化し、本県の基幹産業である製造業を中心とする「ものづくり産業」の基盤強化と、次代を担う新産業の創出を目的とした基本条例である「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」を制定・施行し、やる気のある中小企業を重視する政策を明確にしてきたところである。

さらに、平成15年度からは、中小企業を重視する方向性をより確かで具体的なものとしていくため、県内における多様な業種の中小企業の集積の創出を積極的に支援する「ぐんま星雲クラスター構想」（以下「構想」という。）を推進している。

「星雲」は無数の星々の集積（クラスター）であり、本県経済にとって個別企業はいわば「星」である。かすかな光を放つ星々も、無数の星々が集まれば、夜空に輝く「星雲」となるように、中小企業であっても、数多くの企業が集積すれば、そこには自ずと一つの道筋ができ、混迷をきわめる本県経済の闇夜においても、明るく確かな希望に満ちた道筋を示すことができる。「星雲クラスター」とは例え小さな光であろうとも、自ら光りを放ち輝いている多様な中小企業（やる気のある者）の集積のことをいうものである。

「構想」の基本コンセプトは「活力ある多様な中小企業（やる気のある者）の集積により本県経済を元気にしていくこと」にあり、次の2つをポイントとして挙げている。

(1) 地域特性にマッチした産業集積の創出

本県産業の現状や将来性を考慮して次の5つの技術を活かした特定産業分野の集積の創出に力点を置く。

ナノテク： ナノテクノロジー（超微細技術）は、分子、原子レベルで物質を制御し、新たな材料を生み出すシステムであり、超微細部品の組立やレーザー計測、記録媒体用材料など幅広い分野での応用が可能とされている。

本県においては「桐生・太田エリア」において、加工技術及び金型技術等の基盤技術が集積しているほか、群馬大学においてナノ加工技術やナノ材料開発に先駆的な高い研究実績がある。

エコ： 県内市町村において、ガラス、ペットボトル、空き缶などの分別回収がすすむことや、各種リサイクル法の施行に伴い、資源の有効利用促進は次代の趨勢となっている。

バイオ： バイオ技術を活かした産業分野は、今後特に新規雇用創出が期待できる分野である。

本県には群馬大学医学部、キリン医薬関連研究機関等バイオ関係のハイレベルな研究機関があり、今後のバイオ産業発展のための条件は揃っている。

アナログ： 本県を代表する大企業である、三洋電機（大泉町）、日立製作所（高崎市）（現ルネサステクノロジ高崎事業所）がアナログ技術に強く、アナログ技術の継承・発展に積極的に取り組んでいる。また、群馬大学工学部もアナログ技術に注目しており、今後の発展が見込まれる産業分野である。

マザーメカ：「構想」においてマザーメカとは「旋盤等の工作機械や金型等、機械を産み出すための機械」のことをいい、既存の県内の基盤的技術の集積を活かすことができる重要性の高い分野であり、県内ものづくり関連産業のベースとなる分野である。

[平成15年度実績]

アナログ分野において、産学官連携の「アナログ集積回路研究会」をはじめ、NPO法人「アナログ技術ネットワーク」の立ち上げ、民間企業による「群馬県アナログ関連企業連絡協議会」の発足など、本県をアナログ技術の集積拠点とする動きが加速している。これ以外の分野においても、国公募型の事業の申請サポートをするなどして、それぞれ採択に結びつけている。さらに、4つの大学発ベンチャーの創業支援についても支援を行った。

(2) やる気のある者の支援

活力ある多様な業種の集積の創出を支援するには、企業の血液ともいえる金

融の円滑化は極めて重要な課題である。また、「やる気のある者の支援」を行うには制度融資による政策誘導が重要となる。

4 - 2 制度融資等による金融の円滑化

群馬県では、年々、制度融資の拡充に努めてきており、その内容・規模も充実したものとなっている（平成16年度は平成15年度に引き続き過去最高の融資枠1,430億円を予算化）。また、中小企業金融のバックボーンともいえる信用保証制度の円滑な運営のため、群馬県信用保証協会の基本財産の増強も図ってきたところである。さらに、資金調達手段の多様化を促進するため、育成型投資ファンドの組成や少人数私募債の普及促進を目的とした利子補給制度の創設などにも取り組んできたところである。

4 - 3 足利銀行経営破綻への対応

そうした中、平成15年11月末には、県内に多くの支店を有し、県内中小企業向け融資残高においても8.9%（一部、支店の集中している地域においては30%弱）のシェア（平成15年3月末現在）を占める足利銀行が経営破綻し一時国有化された。

他地域においては金融機関経営破綻時に地域経済が大きな痛手を受けた事例もあり、足利銀行の今後の動向によっては、県内経済への影響が心配されているところである。

県としては、制度融資を中心としてできる限りの対策を講じてきたところであるが、今後、足利銀行の経営破綻による地域経済への影響を最小限に食い止めるため、群馬県中小企業再生支援協議会との連携を図りながら、企業再生の諸施策に取り組むこととしている。

また、資金繰り対策を強化するため、政府系金融機関の「金融環境変化対応資金」の融資条件緩和に向けた取組みや、国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和に向けた取組みとの連携により、地域金融の一層の円滑化を推進する。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

県内の「やる気」のある中小企業者を経営と金融の両面から支援し、活力ある多様な中小企業の集積を創出することにより、県内経済の活性化を図ることができる。

また、中小企業は、他の企業と連携、補完することにより競争力をさらに強化することが可能となるものである。

今後の足利銀行の融資動向によっては、ようやく先行きに明るさの見えてきた地域経済に水をさすことになりかねないことが予想されるが、本計画による金融支援の実施により、このような事態が回避され、県内経済の健全化、活性化が見込まれる。

また、新規開業についてはこれまでも支援を行ってきており、平成3年～平成8

年、平成8年～平成13年ともに2.5%の開業率となっているが、開業関連資金の充実により、平成13年～平成18年の開業率の目標を2.7%とし、その後も開業率の向上を目指す。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

13002 金融環境変化対応資金の融資条件緩和に向けた取組み

13003 国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和に向けた取組み

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

県制度融資

・平成16年度当初融資枠 1,430億円(19資金)

過去最大の融資枠。主に、資金繰り、貸し渋り対策を充実させ、特に足利銀行対策としてのセーフティネット資金の融資枠を大幅に拡大。今年度からは企業再生や事業転換の支援も積極的に推進。

ぐんま中小企業等育成投資ファンド

・出資総額 7億円

・群馬県は有限責任組合員となるとともに、県内に本店を置く全ての金融機関も有限責任組合員として参加。

・平成15年度投資決定 2社

・優れた技術力・経営力・独創力を有し、地域に貢献する理念を持つ県内中小・ベンチャー企業の資金供給円滑化を図る。リターン本位ではなく、企業育成に重点を置く。

少人数私募債利子補給制度

・対象社債発行額 1億円/社

・平成15年度利子補給決定 1社

・金融機関からの資金調達が困難なスタートアップ期のベンチャー企業等における新たな資金調達手段として「少人数私募債」を発行する企業に対して利子補給を行う。

企業・大学等との「情報共有化」

・「メールマガジン」による情報提供

登録者数 1,504名(計87号配信)

・マザーメカ関連企業のネットワーク形成を目指して「マザーメカ促進連絡会」参加企業あて情報提供

産学官連携の積極的推進

- ・ アナログ分野
群馬大学と連携し、「アナログ集積回路研究会」を発足。
群馬大学大学院工学研究科にルネサステクノロジーの寄付講座を開設。

「構想」における5つの技術を活かした特定産業分野の集積の創出

- ・ 本県産業の現状及び将来性等を考慮の上、ナノテク、エコ、バイオ、アナログ、マザーメカの5つの技術を活かした特定産業分野の集積を図る。

ベンチャービジネス、大学発ベンチャーの育成

- ・ 群馬大学発ベンチャー支援 1件
- ・ 前橋工科大学発ベンチャー支援 2件
- ・ 高崎健康福祉大学発ベンチャー支援 1件
- ・ 「大学発ベンチャー協議会」の設立

- 8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項
なし

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

13002 金融環境変化対応資金の融資条件緩和に向けた取組み

2 当該支援措置を受けようとする者

足利銀行の一時国有化により資金繰りに困難を来している群馬県内の中小企業(現
行の金融環境変化対応資金の融資対象者)

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

取組に關与する主体

国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫

取組が行われる場所

各金融機関

取組の実施期間

平成16年度～平成18年度

取組により実現される行為

企業の血液ともいえる金融の円滑化については、これまでも制度融資の充実
や信用保証協会の基本財産の増強、育成投資ファンドの組成や少人数私募債の
普及促進を目的とした利子補給制度の創設など資金調達手段の多様化等に取り
組んできたところである。

そうした中、足利銀行の経営破綻という事態が発生し、金融の円滑化が阻害さ
れ資金繰りが悪化することによる県内経済への影響が心配されている。

県では、このような状況に対して、制度融資を中心としてできる限りの対策を
講じてきたところであるが、資金繰り対策を強化し、地域金融の一層の円滑化を
推進するため、政府系金融機関と連携し、「金融環境変化対応資金」における融
資条件の緩和(原則無担保・第三者保証人なし)に向けて、リスクデータの蓄積・
分析に取り組む。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

13003 国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和に向け た取組み

2 当該支援措置を受けようとする者

群馬県内の中小企業のうち、国民生活金融公庫の「新規開業特別貸付等」の対象者（ナノテク、エコ、バイオ、アナログ、マザーメカの5つの特定産業分野に関連する事業を営む者、又は営もうとする者）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

取組に關与する主体

国民生活金融公庫

取組が行われる場所

国民生活金融公庫

取組の実施期間

平成16年度～平成18年度

取組により実現される行為

群馬県ではこれまでも県制度融資における開業者向け資金により、開業者への支援を行ってきたところであり、その結果、平成3年～平成8年、平成8年～平成13年ともに2.5%の開業率となっている。また、平成15年度には群馬大学等の大学発ベンチャー支援も行った。今後は、平成13年～平成18年の開業率を2.7%とするため、県における開業支援を充実させるとともに、地域特性にマッチした産業集積を図るべく、「ものづくり」の基盤となるマザーメカや産学官連携を実施しているアナログ分野をはじめ、ナノテク、エコ、バイオの技術を活かした5分野を特定産業分野として、これについて国民生活金融公庫と連携し、「新規開業特別貸付等の保証人特例措置」の条件緩和（自己資金要件の緩和）に向けて、リスクデータの蓄積・分析に取り組む。